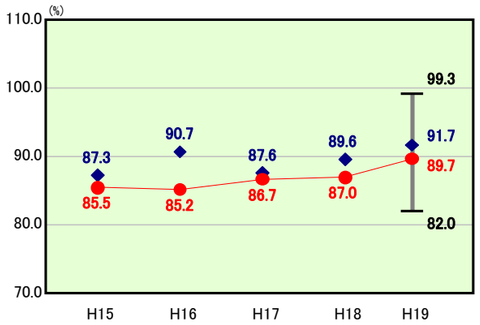
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 野田市

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

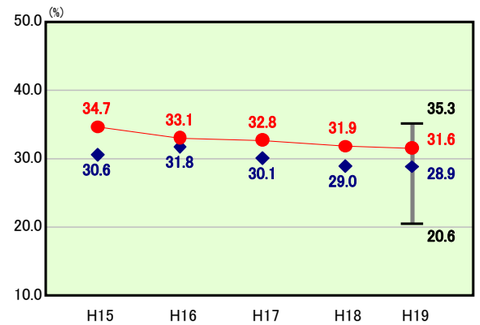


H19類似団体内順位 8/22
全国市町村平均 92.0
千葉県市町村平均 92.1

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内最大値
類似団体内最小値

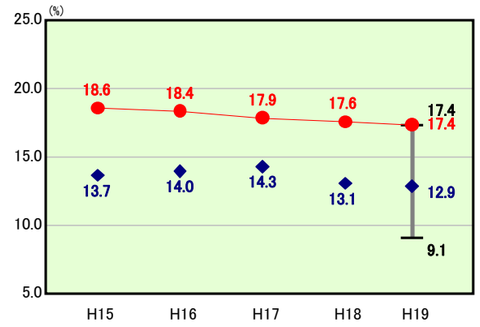
人口	154,302 人(H20.3.31現在)
面積	103.54 ㎢
歳入総額	43,637,902 千円
歳出総額	42,160,305 千円
実質収支	1,363,044 千円

人件費



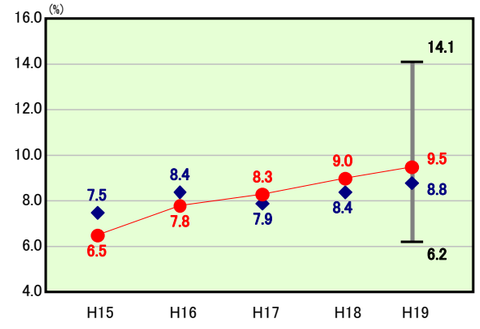
H19類似団体内順位 18/22
全国市町村平均 28.0
千葉県市町村平均 32.1

物件費



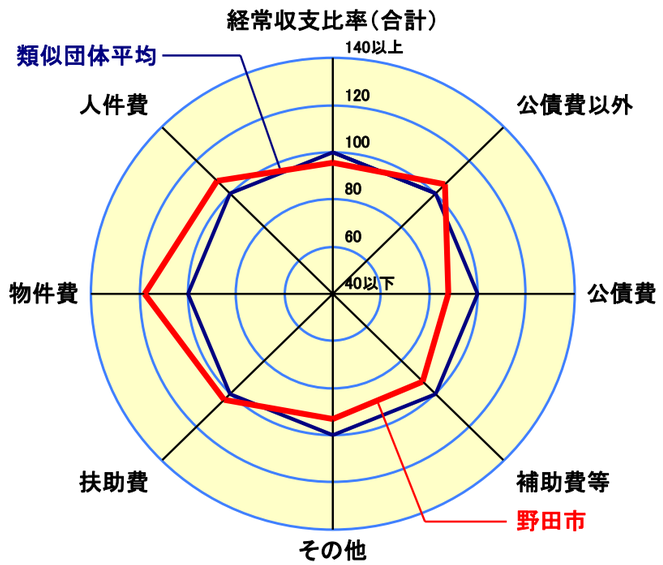
H19類似団体内順位 22/22
全国市町村平均 13.1
千葉県市町村平均 16.9

扶助費



H19類似団体内順位 17/22
全国市町村平均 8.8
千葉県市町村平均 8.0

経常収支比率(合計)

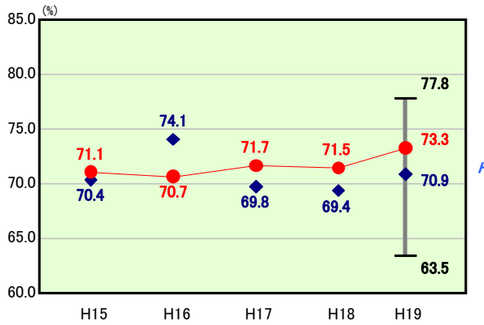


※1　本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）
2　当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3　類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

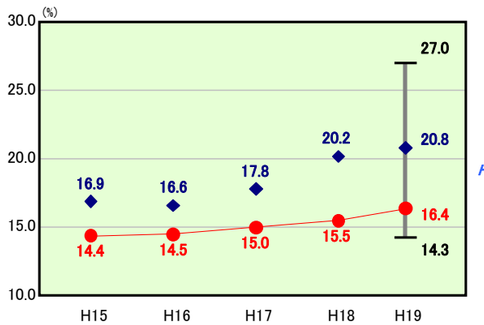
【人件費】
人口1人当たり決算額については、類似団体平均と比較して7.8%の減となっており、人口1,000人当たり職員数についても、類似団体平均と比較して0.77ポイントの減となっている。
一方、経常収支比率については、減少傾向にあるが、類似団体内平均値を2.7ポイント上回っており、平成20年度に策定した、新たな行政改革大綱の実施計画となる集中改革プランに基づき、職員数の削減を図るとともに、国の地域指定基準（3%）を目標とした地域手当の段階的引下げ（H19：8%→H20：7%→H21：5%→H22：3%）等給与の適正化に努める。
【物件費】
経常収支比率が類似団体と比較して高いのは、平成20年度見直し前の「行政改革大綱」及び「行政改革の実施計画（集中改革プラン）」に基づき、指定管理者制度の導入及び民間活力の活用等によるものであるが、一方で、常に需用費等経費の縮減に努めている結果、経常収支比率は着実に減少している。今後も、一層の民間活力の活用を図りつつ、需用費等の経費削減の徹底等による積極的な行政改革を推進する。
【扶助費】
支給対象年齢の拡大による児童手当及び生活保護費の増等により、扶助費に係る経常収支比率は年々増加している。これについては、全国市町村平均及び類似団体平均値についても同様の傾向を示しており、今後も高齢化による社会保障関係費等の増が予想されることから、引き続き適正な給付業務の推進及び給付の適正化（見直し）等を図り、ばらまき型でなく真に必要な給付の推進に努める。
【公債費】
平成15年の合併時に決定した新市建設計画に沿って、合併特例債等を活用し、一体感の醸成等に資する各種事業・施策を積極的に実施しつつも、類似団体内平均値を4.4ポイント、全国市町村平均値を3.9ポイント下回っている。今後も、市債発行については、公債費元金に着目したプライマリーバランスの黒字化施策を維持継続し、公債残高を絶対的に縮小していくという財政規律の堅持を図る。
【補助費等】
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を大きく下回っている主たる要因としては、各種団体等への補助金の支出について、一定の基準を設けて公平・公正な審査、執行等に努めていることなどが挙げられる。平成21年度予算の編成に当たっては、当基準のさらなる見直しを行ったところであり、今後も、補助金交付事業の内容、効果等をさらに厳しく精査し、スクラップアンドビルドの視点に立って補助金の見直しを行いつつ、適正な交付に努める。
【普通建設事業費】
平成15年度・16年度は、旧関宿町役場の改修、陸上競技場及び関宿総合公園体育館の建設等、関宿町との合併による臨時的な事業が集中したことから、一時的に普通建設事業費が増加し、類似団体平均値を上回る結果となった。19年度は、対前年度増減率14.8%の減で、類似団体内平均値を下回っており、今後も適時的確な事業・施策の選択・執行等を推進する。

公債費以外



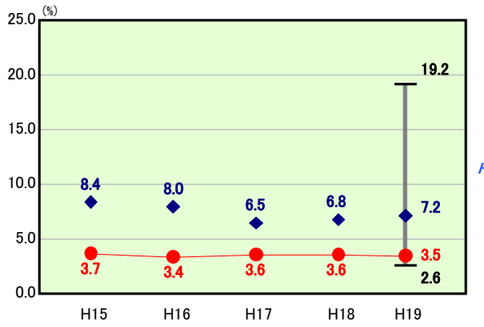
H19類似団体内順位 15/22
全国市町村平均 71.7
千葉県市町村平均 75.7

公債費



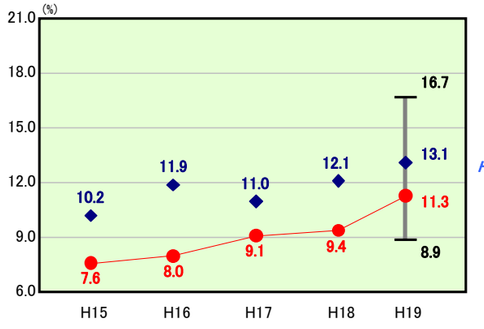
H19類似団体内順位 3/22
全国市町村平均 20.3
千葉県市町村平均 16.4

補助費等



H19類似団体内順位 5/22
全国市町村平均 10.4
千葉県市町村平均 8.5

その他

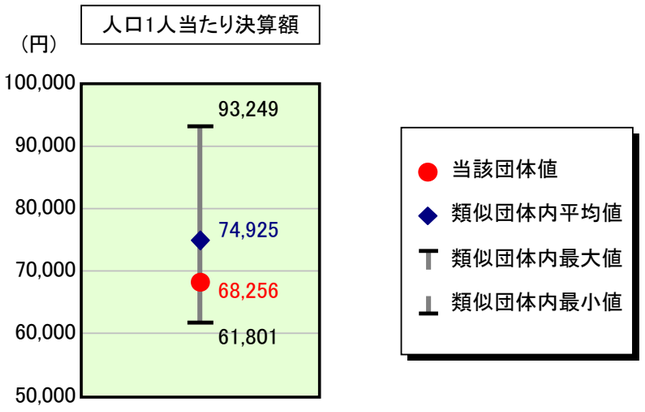


H19類似団体内順位 8/22
全国市町村平均 11.4
千葉県市町村平均 10.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

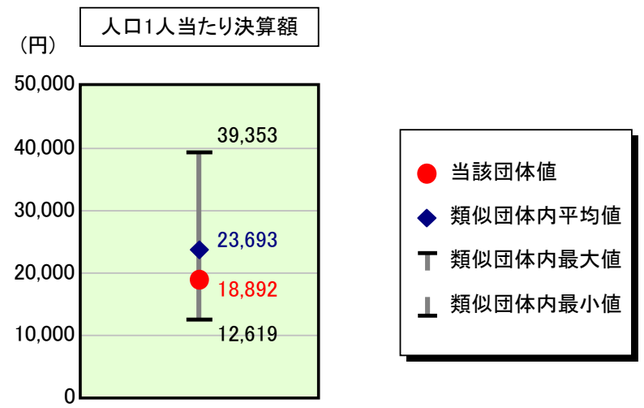
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	10,353,670	67,100	72,780	▲ 7.8
賃金（物件費）	531,765	3,446	3,410	1.1
一部事務組合負担金（補助費等）	20,698	134	2,860	▲ 95.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	737	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	0	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	420,599	2,726	2,392	14.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	212,337	1,376	1,518	▲ 9.4
▲退職金	▲ 1,007,052	▲ 6,526	▲ 8,772	▲ 25.6
合計	10,532,017	68,256	74,925	▲ 8.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.20	7.97	▲ 0.77
ラスパイレス指数	99.9	98.4	1.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである（以降の項目について同じ。）。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

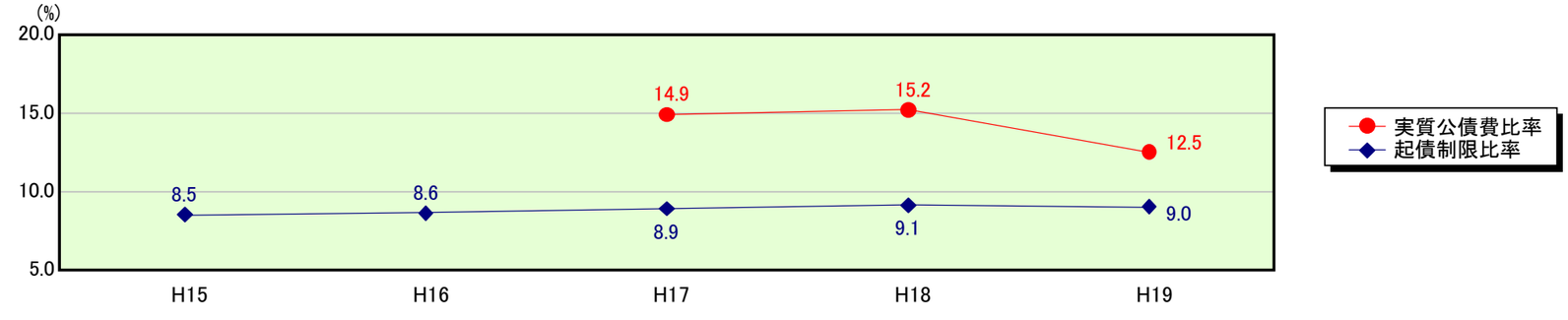


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。）	4,081,498	26,451	40,039	▲ 33.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	-	-	43	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,624,269	10,527	13,038	▲ 19.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	41,072	266	1,722	▲ 84.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	592,085	3,837	1,686	127.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,423,907	▲ 22,190	▲ 32,857	▲ 32.5
合計	2,915,017	18,892	23,693	▲ 20.3

平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている（以降の項目について同じ。）。

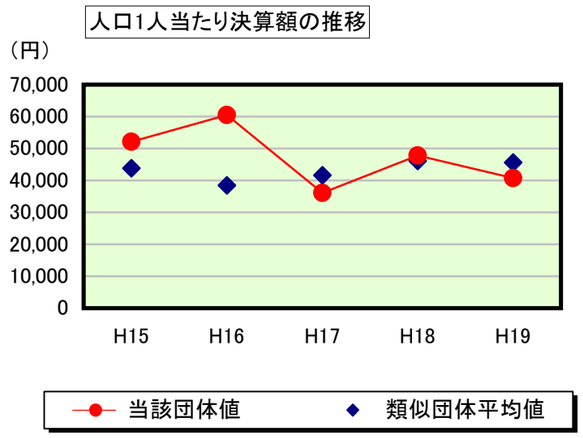
※参考　実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

千葉県 野田市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H15	7,881,809	52,104	38.2	43,785	▲ 21.5	59.7
うち単独分	5,916,152	39,109	24.0	30,292	▲ 16.7	40.7
H16	9,174,986	60,468	16.1	38,418	▲ 12.3	28.4
うち単独分	5,564,725	36,674	▲ 6.2	25,494	▲ 15.8	9.6
H17	5,495,344	36,092	▲ 40.3	41,642	8.4	▲ 48.7
うち単独分	3,922,170	25,760	▲ 29.8	29,970	17.6	▲ 47.4
H18	7,309,926	47,787	32.4	46,072	10.6	21.8
うち単独分	5,224,492	34,154	32.6	28,341	▲ 5.4	38.0
H19	6,285,141	40,733	▲ 14.8	45,614	▲ 1.0	▲ 13.8
うち単独分	3,628,154	23,513	▲ 31.2	28,729	1.4	▲ 32.6
過去５年間平均	7,229,441	47,437	6.3	43,106	▲ 3.2	9.5
うち単独分	4,851,139	31,842	▲ 2.1	28,565	▲ 3.8	1.7